

主張

IMF-JC副議長／全電線 中央執行委員長 福田良雄

JC共闘の役割と全電線運動について

私たち全電線が、IMF-JCに加盟したのは、1990年でありますので、早くも16年を経過しました。

私たちは、加盟以前からも関係産別を通じてJCとは連携を取りながら運動を進めてきました。正式加盟後は、さらにJCとの関係を強化し、運動の基軸をJC共闘におき、具体的な運動を展開してきました。そのことが、組合員の理解を得ながら産別運動を進めることにつながったと考えています。

とりまく環境変化への対応

近年労働運動をとりまく環境が大きく変化をし、働き方や暮らし方などに、様々な影響を及ぼしています。

ので、JC共闘もそれらの影響を受けて、在り方が問われていると思います。JCでは現在、総合プロジェクト会議を設置する等、組織的に論議検討をしていますので、在り方論は、この場では控えますが、目的達成のためにどうあるべきか、真摯な議論を重ねていくべきと考えています。

また今日まで、日本の労使関係、特に企業別組合が日本経済を改善することに貢献してきたのは事実であります。その中心は民間製造業、その中でも金属産業の位置付けは大きく、JCの果たしてきた役割、影響も大きいものがあつたと思います。今後、対応の難しい環境の変化にあつても加盟する単産・単組を含

め、JC共闘に対する世間の注目度は、高いものがあると思います。

今後のJC運動に対し、私たち全電線の組合員が特に期待していることに触れば、金属産業にふさわしい労働条件づくりの取り組みと金属産業育成に向けた政策の充実です。

新たに発生している課題

なお、環境変化により、現在どのような課題があるのか、若干触れたいと思います。

今、グローバル化、高度情報化、少子高齢化の中で、個別労使のみでは解決可能なマクロレベルでの諸問題が労使関係に大きな影響を及ぼしています。

特に、労使慣行の基本であり、長期的な雇用関係の安定性が揺らぎ始めています。具体的には生産拠点の海外シフトや企業価値を高めるための事業統廃合、あるいは業績悪化等によるリストラ等による影響が出ています。

今まで安定した雇用関係が築かれることによって労使の信頼が形成されてきたと思いますので、今後も雇用と労働条件を安定的に確保できるように、課題克服に向け、労使協議の充実強化を図り、取り組んでいくことが基本であると考えています。また、その課題をいくつか挙げますと、合併や分割、営業譲渡などの企業再編の動き、あるいは持ち株会社化、外国企業との合併・提携によ

全電線 結成60周年を迎える

るグローバル化等、「企業」の枠組みが大きく変化をする中で、これまでに積み上げてきたワークルールをどう継承していくのかという課題。グループ労使協議制をどう構築していくのかという課題。非典型労働者や未組織労働者をどう包含していくのかという課題。また経営側、組合側ともに労使関係に専門的な見解を持てる人材が少なくなっており、労使協議の重要なポイントである担い手となる人材育成をどうするのかという課題。このような重要かつ早期に解決しなければならぬ課題が山積をしています。その他、少子化・人口減少社会への対応という国家レベルの最大の課題にどう対応していくかなど、社会的に大きな課題が多く存在しています。

このような種々の課題の克服に向け、JICや加盟単産の皆さんと一緒に、精力的に取り組んでいきたいと思っています。

次に、私が所属をしている全電線をご紹介します。

全電線は、40単組・約3万名の組合員で構成している電線産業関連の唯一の産別組織であり、60年前に、全国で18番目の産別組織として結成しました。

その後は、同一産業に働く仲間の大同団結と労働条件の改善を中心に取り組み、幾多の大きい転換期を乗り越えながら、今日に至っています。私たちの電線産業は、100有余年を継続してきている基幹的な産業です。しかし全電線発足当時は、戦後の混乱期の中ということもあり、電線業界にも合理化の風が吹き荒れ、結果として、2年間で、約2万人が職場を離れざるを得なかったという辛い歴史もありました。その後、幸いにもユーザーにも恵まれたこともありまして、安定的な成長ができてきましたので、雇用と労働条件等、総体的には安定して確保されてきたと思います。

しかし、近年は産業構造も大きく変化し、激しい競争下の産業へと急

激に変化をしたところから、組織人員も、ピーク時の4万7千人から、3割以上も減少し、種々の組織運営の難しさが出ています。

特に、労働運動の原点であります『雇用重視』の防波堤さえも、経営環境の厳しい変化により崩れつつありましたので、どう対応すべきか悩みながら、苦渋の対応をしてきたところです。

こうしたとりまく環境の変化を踏まえ、組織の存続発展を期すためにはどうあるべきか、その特効薬は簡単に見つかるわけではありませんので、まずは、運動や組織全般にわたり、「全電線運動の再検証」を行い、その結果を踏まえて、運動の見直しをしていくことにしました。

また、全電線は組織結成後60年の間、一度も組織の分裂を招くことなく、今まで継続発展をしてきました。

しかし組織分裂の危機がなかったわけではなく、「大きい課題があった時、徹底した議論を行う中で、方向性を見出してきた結果、組織の分裂に至らなかった。このことは組織の誇りである」と当時の年史に先輩の言葉が残されています。

この精神を、今後も大切にしながら、課題に対し、議論を避けることなく、信義と相互信頼を大切にしながら、今回迎える60周年を契機に、さらに70周年・80周年を迎えられるよう前向きに取り組んでいきたいと思っています。



金属労協（IMF-JC）副議長

福田良雄

ふくだ・よしお

全電線中央執行委員長。金属労協国際委員会委員長。66年古河電工（株）入社。75年古河電工労組日光支部執行委員。85年同支部書記長。91年古河電工労組中央書記長。95年同労組中央執行委員長。02年全電線中央執行委員長（現在）、金属労協副議長（現在）